

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業		担当部局庁	雇用・均等児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・未定		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着を図ることにより、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	育児休業、介護休業制度の実態等、仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を行うとともに、法に基づく制度の普及・定着及び適正な運用を図るための相談・指導等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等			△1	1		
		計	294	304	367	249	30	
	執行額	264	252	351				
	執行率(%)	89.8%	82.9%	102.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数80%以上		成果実績	%	93.4	96.4	99.9	80
			達成度	%	93	96	99	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	育児休業制度等にかかる相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	51,207	73,509	143,068	— ()
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳(千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	183	0	相談員の廃止				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	16	0					
	庁費	46	27					
計	248	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>成果目標の達成度も高く、また、活動指標である育児休業制度等に係る相談件数は昨年度のほぼ2倍となるなど、事業としては高い実績をあげていると思料されるが、より適正な経費執行のため委員等旅費の見直しを行う等の効率化を図ることにより、継続して事業を実施することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>政策効果等を検証し縮減 (安心して働き続けられる職場環境整備推進事業については、必要性を見直し、更なる効率化を検討すること。)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>育児・介護休業トラブル防止指導員等に係る経費の見直しによる縮減(反映額: ▲218百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省 377百万円

A 都道府県労働局
368百万円

[一般競争入札・随意契約]

B 民間会社(3社)8百万円

(株)共立製本マーケティング
7百万円

(株)城南印刷

1百万円

協新流通デベロッパー(株)

0.2百万円

事務費1百万円

[パンフレットの印刷・委託発送]

A.都道府県労働局			B.(株)共立製本マーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	非常勤職員謝金	254	印刷製本費	育児・介護休業法パンフレット作成等	7
委員等旅費	非常勤職員活動旅費	36			
事務費	事務用消耗品費、備品等	23			
雑役務費	データ入力等	19			
印刷製本費	資料作成費	6			
借料及び損料	会場借料 等	2			
職員厚生啓費	健康診断費	1			
賃金	非常勤職員賃金	3			
通信運搬費	送料	10			
保険料	保険料	14			
計		368	計		7
C.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着にむけた規定導入指導等	368	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	育児・介護休業法パンフレット作成等	7	12	67.4%
2	(株)城南印刷	育児・介護休業法リーフレット作成等	1	随意契約	-
3	協新流通デベロッパー(株)	育児・介護休業法資料梱包・発送	0.2	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					